

平成30年6月25日現在

機関番号：12102

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K03413

研究課題名(和文) 自己雇用生産者家計の景気変動安定化作用に関する経時的国際研究

研究課題名(英文) The Self-Employing Producer Households: Their Stabilizing Effects over Aggregate Fluctuations in the OECD countries before and after the Great Recession

研究代表者

丸山 義皓 (Maruyama, Yoshihiro)

筑波大学・システム情報系(名誉教授)・名誉教授

研究者番号：40026472

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文)：自己雇用生産者家計による景気変動安定化作用について、OECD加盟29ヶ国を対象に大後退前と大後退後の2時期にわたり、労働雇用・生産物産出両面において検証した。その結果、被雇用者数の変動が家族雇用によって吸収される割合は、大後退前は35.77%であり、大後退後は39.01%であった。他方、失業に反映されたのは大後退前は33.74%、大後退後は53.13%であった。また、これらの対応形態には地域差が存在し、旧計画経済圏と地中海圏は主として越境移出入によって解消し、英諸島と北東アジア圏は家族雇用に吸収させた。米州圏と大洋州圏は主として失業に反映させ、北・西欧圏は失業と越境移出入に反映させた。

研究成果の概要(英文)：The stabilizing effects of self-employed producer households over aggregate fluctuations in the OECD countries before and after the Great Recession are investigated in regard to both labor employment and output production. Main results follow. The part of fluctuations in employees absorbed in the household employment proves to be 35.77% before and 39.01% after the Great Recession. And the pattern of their reactions differs by regions. In the former planned economies and the Mediterranean countries, they are reduced mainly by emigration and immigration over the border. In the British Isles and the North-East Asia, they are absorbed by the household employment. In the American Continent and the Oceania, they are reflected in unemployment. Finally, in the Northern and the Western Europe, they are reflected in both unemployment, emigration and immigration over the border.

研究分野：農業経済学

キーワード：経済政策 景気変動論

1 . 研究開始当初の背景

一般に、失業が存在する経済において、家計内生産者を含む自己雇用生産者による労働雇用は景気変動に逆行し、その生産物需要は資本制企業によるものほど変動せず、これらの両面において彼らは景気変動を緩和する。このことについて丸山・姜(1994)は「自己雇用を含む新ケインズ派モデル」を用いて世界で最初に予言し(e.g.,Seale2012), Maruyama & Sonoda (2002) が日米の労働市場統計及び国民経済計算資料を用いて実証している。しかし、彼らの実証はリーマン・ショック前の1998年で終わっている。

2 . 研究の目的

リーマン・ショック後においても自己雇用生産者の景気変動安定化作用が確認されるかどうか、また、確認された場合にどのように変化したか、更に、日米を含む OECD 加盟国においても同ショック前後に同様に確認されるかどうか、加えて、どのように変化したかを検証する。

3 . 研究の方法

1) 労働雇用変動

・分析対象データとして OECD 公表の DATASET : Short-Term Labour Market Statistics (OECD 2015b) の四半期資料を用いる。

・対象期間を①1975年からリーマン・ショック前の2000年に至る期間と②その後現在に至る期間に二分する。

・生産年齢人口を従業上の地位及び性別によって分級し、これらの分級に生産年齢人口自身を加えた11階級の時系列に季節調整及び Hodrick-Prescott フィルター (Prescott 1986) を施してトレンドを除去したリーマン・ショック前及び後の時系列を変動分析の対象とする。Smoothing parameter 値には (Hodrick and Prescott 1977) の論拠に基づいて1600を選ぶ。トレンド除去済み時系列の各々及び相互について分散及び共分散を推定し、それぞれの符号及び大きさを検討する。具体的には、(1)自己雇用生産に関する自営業主、家族従業者及び非労働力者数のトレンド除去済み時系列が被雇用者の同様時系列と負の共分散をもち、後者の変動による総労働雇用の変動を安定化する作用をもつかどうか、(2)それらの共分散の和の絶対値が完全失業者の同様時系列と被雇用者の同様時系列との共分散の絶対値を上回るかどうか、上回らない場合にはどの程度に留まるか、(3)同様の分析をリーマン・ショック後の各時系列についても行い、それらの符号及び大きさが変化したかどうかを確認する。

2) 生産物需要変動

・分析対象データとして、OECD(2014a)による Dataset: Quarterly National Accounts を用いる。

・初年度から最近年に至る分析対象期間をリーマン・ショック前の20年と同ショックを含む最近年までの20年に二分する。

・季節調整済み実質連鎖推計値(chained volume estimates)で与えられている各国GDP個別部門時系列に Hodrick-Prescott フィルターを掛け、トレンドを除去した時系列について分散及び共分散を推計し、それぞれの符号及び大きさを検討する。具体的には(1)自己雇用家計内生産に関係する耐久・非耐久消費財、消費サービス及び住宅投資に対する家計支出のトレンド除去済み時系列が資本制生産に関係する企業設備・施設、及び在庫変動に対する企業支出の同様時系列と負の共分散を持つかどうか、(2)家計支出項目の加重変動係数が企業支出項目のそれを下回り、GDP 変動を緩和するかどうか、(3)同様の分析をリーマン・ショック後の時系列についても行い、それらの符号及び大きさが変化したかどうかを確認する。

3) 労働雇用及び生産物需要変動の安定化作用

・Maruyama & Sonoda (2002) にならい、加盟各国の社会・経済諸指標に関連させて、自己雇用家計内生産者による労働雇用、生産物需要両面における景気変動安定化作用の大きさの決定要因を探索する。

4 . 研究成果

1) 労働雇用変動

・OECD 加盟33国のうち、ギリシャ、ドイツ、トルコを除く30国において、自己雇用家計内生産に従事する自営業主、家族従業者及び非労働力者数の変動の和が非雇用者数の変動と負の共分散を持ち、景気変動に伴う後者の変動による総雇用変動を緩和する作用を持つことが確認された。

・リーマン・ショック前は、日本、ベルギーを含む12国、後は日本、韓国を含む12国において、自己雇用家計内生産者数の変動によって、被雇用者数の変動による総雇用変動を緩和する作用が、失業者数の変動に反映される比率を上回っていたことが確認された。

・この緩和作用の国別平均値はリーマン・ショック前が37.29%、後が41.09%であり、前の値を10.18%上回っている。

・被雇用者数の変動が失業者数の変動に反映される比率の国別平均値はリーマン・ショック前が41.44%、後が55.77%であり、前の値を34.57%上回っている。これらの両者が共にリーマン・ショック前の値を上回る背景には、リーマン・ショック前後の比較が可能である26国のうち、オーストラリア、オーストラリア、ベルギー、ニュージーランド及びポーランドを除く21国において、リーマン・

ショック後の方が前より被雇用者数の変動幅が大幅に拡大していることにある。

2) 生産物需要変動

・自己雇用生産者家計(以下、家計と略記)に関連する部門の加重平均変動係数値はOECD加盟各国においてリーマン・ショック前後双方について資本制企業(以下、企業と略記)に関連する部門の加重平均変動係数値よりいずれも小さく、家計による生産物産出側面における景気変動安定化作用がOECD各国においてリーマン・ショック前後について確認された。因みに、最小値はリーマン・ショック前は英国の0.008329であり、リーマン・ショック後は豪州の0.006834であった。
・家計関連部門の加重平均変動係数の国別平均値はリーマン・ショック前は0.030308、リーマン・ショック後は0.027530であり、9%ほど縮小していた。他方、企業関連の同様係数の国別平均値は、リーマン・ショック前は0.087845、リーマン・ショック後は0.107584であり、22%ほど増大している。したがって、家計による生産物産出変動に関する安定化作用は、リーマン・ショック前後で増大したと考えられる

3) 労働雇用及び生産物需要変動の安定化作用

・自己雇用生産者家計による景気変動安定化作用について、OECD加盟29ヶ国を対象に大後退期前と大後退後の2時期にわたり、労働雇用・生産物産出両面において検証した。検証結果は両面において肯定的であった。
・被雇用者数の変動が家族雇用によって吸収される割合は、大後退前は35.77%であり、大後退後は39.01%であった。他方、失業に反映されたのは大後退前は33.74%と前者より小さく、大後退後は53.13%と前者を上回った。いずれにも吸収あるいは反映されない部分は国境を越えて移出入したものと考えられる。
・これらの対応形態には地域差があり、i)旧計画経済圏と地中海圏は主として越境移出入によって解消し、ii)英諸島と北東アジア圏は家族雇用によって吸収させた。iii)米州圏と大洋州圏は主として失業に反映させ、iv)北・西欧圏は失業と越境移出入に反映させた。

国民経済計算勘定のうち企業関連勘定の変動係数値は、大後退前は7.04%、大後退後は7.12%であり、家計関連勘定の係数値1.67%および1.87%よりともに大きく、家計内生産活動は企業生産活動より安定的であったことが検証された。

ただし、双方ともに大後退後に変動性を増大させており、企業関連勘定の変動係数は1.01%増であるのに対して、家計関連勘定の変動係数は1.87%増に達した。それでも、企業生産活動より家計内生産活動が安定的であることには変わりない。

・国民経済計算勘定の変動も地域差が大きい。

特に、企業関連勘定について、大後退前に最大変動係数値20.72%を示す大洋州圏は、最小変動係数値9.42%を示す北東アジア圏の6.42倍であり、大後退後はそれぞれ16.60%、2.69%と縮小したものの、この傾向は変わらない。

・家計関連勘定についても、大後退後に最大変動係数値4.39%を示す大洋州圏は最小変動係数値1.22%を示す地中海圏の3.60倍である。大後退後もこの傾向は変わらず、最大値3.49%を示す大洋州圏は最小値1.27%を示す北・西欧圏の2.75%であった。

【引用文献】

[1] Blanchard, O. and P. Diamond (1989) The Beveridge Curve. *Brookings Papers on Economic Activity* 1: 1-76.

[2] Kydland, F.E. and E.C. Prescott (1990) "Business cycles: Real facts and a monetary myth", *Federal Reserve Bank of Minneapolis Quarterly Review* 14: 1-18.

[3] 丸山義皓・姜元喆 (1994) 「自己雇用をふくむ新ケインズ派経済モデル—マクロ農業経済原論によせて—」『農業経済研究』第66巻第1号, pp.1-11.

[4] Maruyama, Y. and T. Sonoda (2002) "The Stabilizing Behavior of Households over Aggregate Fluctuations: A Comparison between Japan and the United States", *Journal of Home Economics of Japan* 53: 765-84.

[5] Parker, S.C. (2004) *The Economics of Self-Employment and Entrepreneurship*. Cambridge: Cambridge University Press.

[6] Prescott, E.C. (1986) "Theory ahead of Business Cycle Measurement", *Federal Reserve Bank of Minneapolis Quarterly* 10: 9-22.

[7] Seale, J.L. (2012) "Book Review: Maruyama, Y. and T. Sonoda. *A Theory of the Producer - Consumer Household: The New Keynesian Perspective on Self-Employment*. New York: Macmillan, 2011." *American Journal of Agricultural Economics* 94: 1243-45.

[8] Shapiro, C. and J. Stiglitz (1984) "Equilibrium Unemployment as a Worker Discipline Device", *American Economic Review* 74: 433-44.

[9] Umemura, M. (1963) "Cushioning

Functions in the Labor Market during Business Cycles”, Economic Review 14: 66-71.

研究者番号： 60329544

[10]Hodrick,R.J and E.C.Prescott (1997) “Postwar U.S. business cycles: An empirical investigation”, Journal of Money, Credit and Banking 29: 1-16.

[11] Organization for Economic Co-operation and Development (2014a) Dataset: Quarterly National Accounts.

[12] Organization for Economic Co-operation and Development (2014b) Dataset: Short-Term Labour Market Statistics.

[13]Pollock,D.S.G. (2000) “Trend estimation and de-trending via rational square-wave filters”, Journal of Econometrics 94: 317-34.

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計0件)

〔図書〕(計1件)

Yoshihiro Maruyama (2018) The Self-Employing Producer Households: Their Stabilizing Effects over Aggregate Fluctuations in the OECD Countries before and after the Great Recession, pp.300, Palgrave Macmillan

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

〔その他〕

ホームページ等 該当なし

6 . 研究組織

(1)研究代表者

丸山 義皓 (Yoshihiro Maruyama)

筑波大学・名誉教授

研究者番号：40026472

(2)研究分担者

松下 秀介 (Shusuke Matsushita)

筑波大学・生命環境系・教授

研究者番号：50355468

(3)研究分担者

園田 正 (Tadashi Sonoda)

名古屋大学・経済学研究科・教授